

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組について

商工政策課

みやざき産業振興戦略（令和元年6月策定）の概要

1 位置づけ

県総合計画「未来みやざき創造プラン」の商工業に関する分野別計画として、令和元年度～令和4年度の計画期間で策定

2 目標

「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」

3 基本姿勢

外貨の獲得や経済の連鎖・循環、イノベーションの創造等を目指し、県内企業と県内外の企業や研究・金融・支援機関、消費者など多様な主体との新たな連携や協調、関係性をつくり拡げることで県内企業の成長や創業等を促し、地域経済の持続的な発展を実現

4 施策体系

- 方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興
- 方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保
- 方針3 企業の成長等を促す各種支援

令和4年度の主な取組

※ 「●」は特に新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響に対する対策として実施したものの

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

1 中核企業の育成

成長期待企業の付加価値拡大に向けた支援のほか、新たに、環境変化に柔軟に対応し、中核企業への成長が期待できる企業を「宮崎県次世代リーディング企業」として認定し、（公財）宮崎県産業振興機構による伴走支援を開始した。

また、コロナ禍等に対応すべく新事業展開に挑戦する企業への助成を行った。

- 成長期待企業23社に対する企業訪問や専門家派遣などの伴走型支援(企業訪問189回)
- 次世代リーディング企業6社に対する企業訪問や専門家派遣などの伴走型支援(企業訪問56回)
- コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組支援(補助金交付74件)



(令和4年度宮崎県次世代リーディング企業認定証交付式)

2 中小・小規模企業の振興

商工会等を通じた小規模事業者支援や(公財)宮崎県産業振興機構による相談対応、金融機関からの融資等による金融支援により、中小・小規模企業の経営安定や活性化を図った。

- 商工会等を通じた専門家の派遣(386件)や、よろず支援拠点やフードビジネス相談ステーションでの相談対応(11,387件)
- 県の緊急事態宣言や国のまん延防止等重点措置等により影響を受けた事業者に対する緊急支援金の支給(7,654件)
- 低利な融資等による金融支援(新規融資2,444件、約317億円)

3 成長産業の振興

フードビジネス、医療関連機器といった本県の強みを生かした成長産業の育成、支援を行った。

【フードビジネス】

- 食品安全管理における第三者認証の取得や労働環境改善等のための施設改修等を支援（13件）
- 課題解決のための機器・設備導入を支援（24件）
- みやざきフードビジネス相談ステーション及び食品開発センター（フード・オープンラボ等）による商品開発支援

【医療関連機器】

- 参入開発支援コーディネーター等（3人）による支援（51社）
- 新規参入・機器開発等のセミナー開催（6回）、展示会出展支援（3回、延べ13社）

4 戦略的な企業立地と定着支援

6つの重点分野を中心とした企業へのアプローチを行うとともに、立地企業への継続的なフォローアップを実施し、企業ニーズの把握に努めた。

- 県外事務所等と連携した企業訪問、情報収集・発信(立地認定43件)
- 立地企業へのフォローアップ(295件)

5 商業・サービス業の振興

商店街の活性化や新しい販路・流通システムへの対応促進による商業振興に取り組んだ。

- まちづくりを担う商店街のリーダーの育成・研修の実施(延べ93人参加)
- インターネット販売事業参入促進セミナーの実施(57事業者)
- 市町村と連携したプレミアム付商品券の発行等の消費喚起策の実施（全（26）市町村）

6 観光の振興

新型コロナや原油・物価高騰等の影響を大きく受けたが、宿泊事業者の感染症対策や、宮崎の強みを生かしながら旅行需要を回復させるためのキャンペーン等に取り組んだ。

- 神話を生かした観光誘客事業「記紀旅（キキタビ）」の実施
- 九州在住者や国内在住者を対象とした県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンの付与
- 本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料等に対する支援



（「キキタビ」の実施）

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

1 働きやすい職場づくり

働きやすい職場づくりに関する認証制度等、労働環境の整備に取り組んだ。

- 「仕事と生活の両立応援宣言」の普及啓発
- 「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の普及啓発（認証企業令和4年度末累計57社）
- 経営者や労務管理担当者向けの講演会及び研修会開催

2 若者の県内就職促進と離職防止

高校生が県内企業に直接触れる機会の創出や県内で働く魅力の情報発信等を行った。

- 高校生向け就職総合情報サイト「アオ活」の運営
- インターンシップを希望する学生と企業とのマッチングサイトの運営
- 高校3年生を対象とした企業説明会の実施



（「ひなたの極」取組事例集）



（高校3年生を対象とした企業説明会）

3 U I J ターンの促進

相談窓口やウェブサイトを活用したマッチング支援や県外大学生に向けた情報発信強化等に取り組んだ。

- 宮崎、東京、大阪、福岡における「宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター」の運営(就職相談延べ550件)
- 県外大学生に向けた情報提供を行うサポーターの配置

4 女性や高齢者など多様な人材の活躍推進

女性や高齢者など、多様な人材の就業を促進するため、マッチング支援やセミナー等を行った。

- 「みやざき女性・高齢者就業支援センター」の運営（相談利用者2,107人）
- 「みやざき女性・高齢者人材バンク」を活用したマッチング支援（就職決定者210人）
- 就業支援セミナーや就職面談会の実施

5 外国人材の活用

県内で就業する外国人や外国人材を受け入れる企業への支援を行った。

- 外国人労働者の雇用を検討している企業向けセミナーの開催（実施回数2回、参加企業計27社）
- みやざき外国人サポートセンターの運営(相談件数430件)
- 外国人留学生等への就職支援

6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実

県立産業技術専門校を中心に、技能者の育成や職業訓練に取り組んだ。

- 県立産業技術専門校におけるオープンキャンパス、県内企業へのインターンシップ等の実施
- 技能士会連合会において、小中学校等延べ28校、高校等延べ13校への技能士派遣による技能体験教室や技術指導等を実施

方針3 企業の成長等を促す各種支援

1 海外展開の促進

新型コロナの影響により活動が制限される中、輸出に取り組みやすい環境づくりや、インターネットを活用した輸出促進に取り組んだ。

- 海外のバイヤーやレストラン等をターゲットにした本県産本格焼酎のPR
- 海外インターネット通販を活用した県内企業の販路開拓の支援（台湾）



（本県産本格焼酎のPR）

2 新技術の開発や活用等の支援

新技術の開発や導入促進に向けた可能性調査、研究開発、情報提供等を行った。

- 産学官共同研究グループ等による可能性調査及び研究開発等に必要な経費の助成（18件）
- 工業技術センター、食品開発センターから企業等への技術移転（36件）

3 事業承継支援

「事業承継ネットワーク」による円滑な事業承継の実現に向けた支援や、ネットワークの認知度をあげるための普及・広報活動等に取り組んだ。

- 事業承継診断（1,621件）
- 事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援(成約66件)

4 起業・創業支援

チャレンジマインドの機運醸成や関係機関と連携した起業・創業者への助言等を行った。

- 商工会等を通じた創業予定者に対する指導の実施（1,205件）
- 県内企業による自社技術の優位性検証や用途探索、事業戦略策定等に対する支援（3社）



（専門家による、自社技術の用途探索等の支援〔地域産業技術マーケティング支援事業〕）

5 支援ネットワークのさらなる強化

関係機関と連携し、経営改善や新事業展開に取り組む事業者の支援を図った。

- 中小企業支援ネットワークを活用した、経営改善・事業再生等の支援策の情報共有や販路開拓のための合同商談会等の実施

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（概要版）

成果指標の実績

指標	戦略策定時 現況値	計画 1年目	計画 2年目	計画 3年目	計画 4年目	戦略 目標値
売上高が新たに30億円以上 に成長した企業 (累計)	—	2社 (R1)	2社 (R1～R2)	4社 (R1～R3)	7社 (R1～R4)	5社 (R1～R4)
製造品出荷額等	16,166億 円 (H28)	16,917億 円 (H29)	17,140億 円 (H30)	16,346億 円 (R1)	16,368億 円 (R2)	17,567億 円 (R2)
観光消費額 (R4：暫定値)	1,551億円 (H29)	1,832億円 (R1)	1,044億円 (R2)	1,051億円 (R3)	1,233億円 (R4)	1,660億円 (R4)
輸出額	1,845億円 (H29)	2,000億円 (H30)	1,824億円 (R1)	1,671億円 (R2)	1,961億円 (R3)	2,100億円 (R4)
事業承継診断件数 (累計)	2,533件 (H30)	4,770件 (R1)	6,195件 (R2)	8,890件 (R3)	10,511件 (R4)	10,033件 (R4)
新規開業事業所数	916件 (H29)	857件 (R1)	1,031件 (R2)	868件 (R3)	未確定	1,000件 (R4)

みやざき産業振興戦略に基づく令和4年度の主な取組（概要版）

成果指標の実績

指標	戦略策定時 現況値	計画 1年目	計画 2年目	計画 3年目	計画 4年目	戦略 目標値
新規企業立地件数（累計）	184件 (H27～H30)	47件 (R1)	86件 (R1～R2)	116件 (R1～R3)	159件 (R1～R4)	150件 (R1～R4)
県内新規高卒者の県内就職割合	56.8% (H30.3卒)	57.9% (H31.3卒)	58.0% (R2.3卒)	60.5% (R3.3卒)	62.5% (R4.3卒)	61.0% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	43.3% (H31.3卒)	41.6% (R2.3卒)	46.0% (R3.3卒)	46.8% (R4.3卒)	53.9% (R4.3卒)
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人 (H30)	133人 (R1)	167人 (R2)	210人 (R3)	193人 (R4)	220人 (R4)
工業技術センター等における研究成果の技術移転件数（累計）	124件 (H27～H30)	41件 (R1)	85件 (R1～R2)	126件 (R1～R3)	162件 (R1～R4)	128件 (R1～R4)

4年間（令和元年度～4年度）の総括

- 成長期待企業や宮崎県次世代リーディング企業に対する伴走型支援により、売上や雇用者数が拡大するなど、県内経済を牽引する中核企業の育成が着実に図られた。
- 新型コロナや物価高騰等の影響を受けた県内企業の事業再構築や新事業展開、資金繰り等を支援することにより、企業活動の継続や成長・発展を下支えすることができた。
- 本県の成長産業の一つであるフードビジネスについて、ソフト・ハード両面からの支援を実施。食料品・飲料等出荷額は依然として全国中位に留まっており、引き続き、商品開発や生産性の向上について支援していく。
- 各産業において、人手不足が常態化していることから、引き続き、多様な産業人材の育成・確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用した省力化や生産性向上の取組を促進する。
- 成果指標については、11指標中、5指標で目標値を達成。（※現時点で目標値に対する実績が出ていない指標が2つあり。）
新型コロナの影響により、「観光消費額」などが目標値を下回った一方、「県内新規高卒者の県内就職割合」は、新型コロナの影響による地元志向の高まりや、生徒への県内企業の魅力を伝える機会の充実等により、目標値を上回った。
また、「新規企業立地件数」についても、本県の強みや地域特性を生かした立地活動に市町村と連携して取り組んだ結果、目標値を上回る成果となった。
- 今後は、本年6月に改定した「みやざき産業振興戦略（令和5年度～8年度）」に沿って、不確実性の高い時代においても新たな動きや変化をチャンスと捉え、機動的かつ柔軟に施策を見直しながら、変革と共創による未来につながる産業づくりに挑戦する。